資料1（1）

指定都市移行による財政影響について

令和4年（2022年）3月23日
熊本市　財政課

指定都市移行による財政影響（R1一般会計決算）

・指定都市移行に伴う権限移譲・財源移譲により、以下のとおり35億円の留保財源が発生しており、その財源を活用し、指定都市に相応しいまちづくりを進めている。

＜指定都市移行による財政影響（R1決算）＞

（歳入）	**551 億円**
1 市税（個人住民税所得割）	125 億円
2 地方交付税・臨時財政対策債	187 億円
3 譲与税等	39 億円
4 宝くじ収入	16 億円
5 国・県支出金	138 億円
6 市債	45 億円
7 その他	1 億円
（歳出）	**515 億円**
1 義務教育関連事業	342 億円
2 国・県道事業	124 億円
3 精神保健福祉関連事業	25 億円
4 難病対策事業	14 億円
5 その他事業	10 億円
収支（歳入－歳出）	**35 億円**